

# 令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 7月26日(火)

会場: 青河コミュニティセンター

参加者数: 19人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>三次中央病院のベッド数の削減について聞いた。また、国や広島県の広域における病院再編も話題となっている。三次中央病院がより充実するためには、ベッド数を削減してはならない。ベッド数の削減は人件費の削減にはつながるが、医療の拡大にはならない。国や県の病院再編が、市にどのような影響を及ぼすのか教えてほしい。次に、今後、病院について、現在地での建替えであると聞いたが、病院運営について教えてほしい。</p>	<p>国全体の課題として、都市部と中山間部における医師や医療資源の偏在が挙げられる。中国地方においても、高度医療が受けられる地域は、沿岸部や人口が集中している地域に限定されている。一方で、中山間地域の広いエリアを担うのが、三次中央病院の役割である。市民病院でありながら、島根県や鳥取県の一部も含め、大きな医療圏を抱えている。しかし、本市を取り巻く周辺の地域は、診療所が減り、病院が縮小傾向にある。そのため、広域的な医療をしっかりと担保できるように、今後の計画に入れていく必要がある。皆さんから、三次中央病院の病床数や高度医療などについて意見をいただいた上で、最終的な構想案を策定していく。現在、350近い病床数であるが、構想段階では、305床と新聞報道されている。これは、日本全体の人口減少と、それに伴う、地域医療計画の方針によるものである。国や県の指針に基づいて、三次中央病院の病床数はどの程度が適当なのかについて、構想策定委員会の中で議論していただく。医療資源の偏在が生じないような広域医療が必要となる。新しい病院の新しい医療機器、あるいは新しい技術の中で働きたいという意欲をお持ちの医師も多くおられると思うので、三次中央病院で医師を確保していくための一つの磁石にもなっていくと考えている。10年後、市内において、三次中央病院以外の個人病院が現在と同じ数を保つことができるのかなどを踏まえながら、課題解決をしていきたい。</p>	
<p>事業計画に基づいて、しっかり実績を上げていただき、三次市の皆さんが幸せを感じられるように頑張ってもらいたい。青河自治振興会では、県内各地から、8家族28名の親子の皆さんに来ていただき、親子農業体験を実施している。食の教育を子どもに体験させたいという理由から参加されている。青河地区では、平成15年から、ブルーリバーを設立して、定住対策を推進してきた。</p>	<p>・人口減少は、地域の衰退につながるおそれがある。継続した人口減少対策を行い、三次に関係する人を増やし、三次のファンを広げていく取組を行い定住に結びつけていきたい。          ・青河地区では、地域の皆さんが住宅を整備し、定住人口を増やし、学校運営を維持していただいている。地域と学校が一体となった青河地区の取組は、全国の先進事例として取り上げられている。また、自分たちで農産物を育てて採るという食育につながる農業体験をされている。このことは、コロナ禍によって、食や農業に対する考え方が大きく変化してきており、日本の食料自給率が38%程度である中、安全保障の面からも農業政策の大きな転換期を迎えていると感じている。自然を生かした取組が、今後、人を呼び込む手段の一つとなり、リピーターの創出につながってくると考える。すぐに結果は出ないかもしれないが、地域づくりと観光のマッチングや、学校と農業を合わせるような、総合的な取組が大切である。また、再来年度に策定予定の総合計画にあたっては、市政懇談会などを通じて、人口設定に関する意見をいただきたい。          ・本市では、2030年に人口5万人を目標にしていこうという人口ビジョンを策定している。すでに5万人を切っているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年に、人口が4万5,000人あまりと示されている。定住人口は、観光や農業体験などのような、都会から地方へ様々なことを行うために来る方、好きでピート訪問される方というパターンが増えてきており、これからの人口の考え方も少し変わっていくのではないかと考えている。定住人口だけではなく、本市が好きで関わる方のつながり人口、本市に働きに来る昼間人口など、市に関わりある色々な人口を総称できる名称がないか考えている。今後、総合計画を策定する中で、皆さんのご意見も伺いながら、よりよい人口を設定して、それに基づいて、どのような対策ができるか考えていく。</p>	

# 令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日：7月26日(火)

会場：青河コミュニティセンター

参加者数：19人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>先般、教育委員会から、小・中学校の規模適正化配置に関する答申について説明を受けた。小規模校の統廃合ありきで、小規模校をどうすれば維持できるのか、発展できるかについての文言が一つもなかった。ある地域だけ発展して、小さい地域は自分たちでそれなりにするというのではなく、小さな地域ほど行政が手を入れていかなければならないのではないか。子どもは国の宝であり、学校は地域の宝であると考えている。極端かもしれないが、例えば、大きな学校から小さな学校へ転校したら、一人につき月額1万円補助するのはどうか。地域が発展して、コミュニティが盛んになれば、人口減少も解消されるのではないか。市として、UターンやIターンを積極的に推進されているが、どうすれば地域がよくなるのか、市民全員で考え、小さい地域にも目配りをしてほしい。</p>	<p>小・中学校の規模及び配置の適正化については、検討委員会で議論していただいた。「子どもたち一人ひとりに豊かな教育環境を保障するために、学校規模の大小に関わらず、これまでの小中一貫教育の実績、成果を踏まえつつ、各学校がその良さを生かし、ICT(情報通信技術)を積極的に活用して課題解決を図ることにより、適正な学校規模及び配置を実現する。」という答申があった。学校の適正化について考える時期の目安を、小学校では全学年が複式学級になった時、あるいは、2つの学年で児童数がゼロになった時としている。市内一律の基準を設けるのではなく、地域ごとの諸事情を勘案しながら、子どもたちに豊かな学習環境を保障するという観点から、地域の皆さんと協議して、一緒に考えていく方針としている。</p>	
<p>現在、資格の勉強のため、職業訓練センターに通っているが、三次市民は、補助対象ということで、受講無料となっている。近隣の庄原市や安芸高田市からも、多くの方が来ているが、本市は、立地や環境に恵まれていて、羨ましがられる。このようなことは、15年ほど三次に住んでいても、あまり知らなかった。市全体の課題だけではなく、地域の課題についてもDXで解決できれば、非常に楽しいまちになるのではないかと。10年後、人口が減るのか、公共交通がどうなるかということは、予想できないが、使う人たちが利用でき、満足のいく結果を残したいと思えるような取組を続けてもらいたい。広島市から本市に来て、非常に充実した日々を送っており、取組をしていただいている皆さんには感謝をしている。しかし、三次のいいところを知らない人が多いことが課題である。もっとこうすればよいのではないかとということがたくさんある。自習をする場合、広島市内の図書館は、コロナが理由で自習できないが、三次の図書館などは自由である。このような自由度があるところは、各自治体の工夫や努力だと思っている。今、頑張っている取組を、市内外の方に、もっと知ってもらいたい。これからも、めざす将来像に向かって、より発信していただき、地域住民が便利な面について共有して、本市が、今以上に住みやすい、便利なまちづくりになればよいと思う。</p>	<p>色々な手段を使って情報発信を行っている。今までは、ホームページや広報紙を見なければ、行政や地域の情報を取得することはできなかったが、今は、市のLINE登録で、緊急防災情報などの緊急的な情報や、様々なシティブロモーションの取組などの情報が、皆さんに届くような状況になりつつある。これからも取組を重ねながら、多くの皆さんが利用される段階にまで持っていきたい。LINEというアプリを情報発信の一手段としているが、登録数を増やすことにより、可能性を広げていきたい。また、合併以降、本市では様々な子育て支援策を全国に先駆けてやってきたが、事業開始から時間がたてば、それが当たり前前の行政サービスになっていることに、非常に大きなジレンマを感じている。これだけ多くの支援策をやっている自治体は、全国的でも少ないことから、子育て支援策以外の施策を含めて、市内外の人に再認識していただくための情報発信をしていく。地域課題の解決に取組むことで、それを達成した時の喜びや幸せというのは、実践者だからこそのわかるのではないかと。楽しい取組をすることで人が集まる。今後、地域として、楽しい取組にチャレンジしていただけるように、市としてもフォローをしていく。</p>	
<p>先日、大学生の娘に、市からふるさと産品を送っていただき、感謝している。私は、ブルーリバーの関係で、青河地区に引っ越してきた。これまで、市の子育て施策にお世話になっており、当たり前になっていたところもあるが、非常にいい内容なので、東京で開催される移住フェアなどで宣伝してほしい。</p>	<p>昨年度から、ふるさと学生応援事業を実施している。本市を離れた学生たちに少しでもふるさとを感じていただくために始めた事業である。ふるさとの加工品や農産物を食べた皆さんから、手紙やSNSなどを通じて、感謝の思い等をいただいている。学生自らが本市の宣伝をすることにもつながっている。職員にとっては励みに、農業生産者にとっては農業振興につながり、学生は、ふるさとを思い出せるという、三方よしの事業である。学校教育の中でも、ふるさとを感じてもらうことは重要なことであり、子どもたちの印象や記憶にとどめてもらうだけでも、今後の帰郷にもつながると考える。</p>	
<p>子どもが、これまで学んできたことを生かすため、本市に帰って就職することは難しい。三次高校に求人ほとんど来ていない状態であるが、三次青陵高校には多くの求人が来ていると聞く。高卒で働く思いのある子は、地元で働こうと思ってきている子であると思うので、就職場所の宣伝があったほうが良い。また、三次高校が中高一貫校になったが、高い学力を身につけた子どもたちが三次に帰ってきて、就職ができるような場所がないと、都市部に就職してしまう。現在、市内で就職する場所としては、病院、市役所、農協のイメージであり、定住と企業誘致とが提携していかなければならない。</p>	<p>高卒の求人については、各高校の特色によると思う。都会と比べて、職種が少ないことは否めない。自分がやりたい仕事と、それを受け入れてくれる企業のマッチングがうまくできていない。自分の夢や目標に向かって、仕事に就きたいと思われるのは当然である。三次は、地域の隅々まで光ケーブルが張り巡らされ、都市部に住まなくても、本市で出来る仕事はたくさんあり、田舎暮らしをしながら、最先端の仕事ができるような環境が整備されている。これを強みとして仕事を探されている皆さんに発信したい。市としても、子どもたちが、本市で働ける環境を提供できるように努力をしていきたい。</p>	

# 令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日：7月26日(火)

会場：青河コミュニティセンター

参加者数：19人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>平成30年7月豪雨で、私の住んでいる下青河地域でも浸水被害が生じた。被害箇所は、昔から堤防が築かれておらず、低いままであり、そこから水が流れてくる。今後の長期計画において、災害防止として、小さな川を一つずつ見直して、堤防を嵩上げるなどの事項を入れてもらい、10年後は、住民が浸水被害を絶対に受けたくないという状態にしていきたいと思います。</p>	<p>7月25日、国土交通省から、江の川上流域が特定都市河川に指定された。この指定により、江の川全域は、出水期に被害が多いことから、ハード・ソフト両面の整備において国の予算がつきやすい状況になった。ハード整備に関しては、今まで以上にスピード感を増して整備が進む状況になった。江の川流域では、本市、安芸高田市、北広島町の3つが該当しており、その支川も対象になる。今後、制度を有効活用しながら、堤防などの整備について、迅速に対応していきたい。江の川流域の中でも、堤防を整備しなければならない箇所がまだまだある。国土交通省などへ要望活動等を通じて、引き続き、国に対して本市の実情を明確に示しながら、整備促進に向けた取組を進めていきたい。</p>	
<p>北海道にある東川町では、木材製のパナーを各店舗に一律に設置されており、町の条例によって、公道に対して直角で規格も統一されている。町が材料を提供し、各店舗で作成し設置されている。これにより、遠くからでもお店を確認することができ、町全体が、きれいで明るく感じる。パンフレットやチラシよりもわかりやすい。これは、条例改正が必要なこともあるが、10年後の三次を思い、市としても取り組まれたらどうか。</p>	<p>本市では、皆さんに本市を好きになっていただき、全国に知られるために、シティプロモーションの取組を進めている。ご意見を参考にしながら検討していきたい。現在、ブランドメッセージの投票を実施中であり、ご協力をいただきたい。</p>	
<p>パブリックコメントは、各策定委員会の開催後に実施されると思うが、意見は市職員が書いているのではないか。また、各策定委員会にその意見が返ってきていないのではないか。職員の思いを、策定委員会に出され、通っているように思う。学校問題について以前意見を書いたことがあるが、人口減少はすでにわかっていたにもかかわらず、行政はそれに向かって進んでいなかったし、答申等を出される時は、子ども目線でも大人目線でもない。行政目線になっているのではないか。</p>	<p>・パブリックコメントでは、市民の皆さんから広く意見をいただいている。特に、新学校給食調理場整備計画では、市民や地域の皆さんの関心が非常に高く、多くの意見をいただいた。三次中央病院建替基本構想のパブリックコメントについては、ある程度の知識がなければ、コメントがしにくい側面も一方ではあるかと思う。しかし、知識のある方からの意見だけではなく、幅広い層の皆さんからの意見をいただき、政策的な観点から採用の可否を判断していく。意見聴取をする計画の中には、コメントが少ないものもあるが、政策を形成していく段階で、市民の皆さんの意見は重要である。今後、大きな計画を策定する際には、様々な世代の皆さんの意見を多くいただけるような工夫を行い、市民参加型の地域づくりに近づけていきたい。新学校給食調理場整備計画のパブリックコメントに関しては、67件の意見をいただいております。それに対する回答もホームページで公開している。</p> <p>・新学校給食調理場整備計画についての、パブリックコメントでは、調理場を1箇所にするべきである、複数箇所にするべきであるという意見や、地産地消を進めてほしいという意見を多くいただいた。このことについては、大切なことであると考えており、地産地消を推進する仕組みについて、地域の生産者の方も交えて検討しているところである。また、アレルギー食についての対応をしっかりしてほしいという意見もあったことから、新学校給食調理場の稼働までにしっかりと議論を行っていく。</p>	
<p>国によって、片山地域にある堤防の工事が完成したが、堤防が改善されることで、内水被害が出やすい地域になってくる。内水対策に関しては、市が排水用ポンプを設置すると聞いていた。現在の状況を教えてほしい。</p>	<p>・堤防を強化するほど、内水が溜まることから、内水対策として、可搬型排水ポンプや排水ポンプを備品として貸し出している。また、市として、排水ポンプ車を整備しているが、令和3年度の県の予算において、県北地域に1台追加するように予算措置をもらった。今年度発注し来年度の出水期には間に合うように、排水ポンプ車を整備してもらおうとともに、国土交通省が所有する排水ポンプ車も、必要な時には三次に配備をもらうことにより、今まで以上に、機動的な内水対策が可能となっている。行政として、片山地域が内水のたまりやすい地域の一つとして確認しており、柔軟な対応を行っていきたい。</p> <p>・仮設ポンプを設置するように予定をしているが、現地を再確認する。</p>	<p>現地確認済</p>